

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	地産地消推進事業	所管	市民経済部 農政課
			Tel 2998-9158

事業の目的 (何の為に 行うか)	消費者ニーズに応じた農産物の供給、それに伴う生産者サイドの取組みを支援することで、消費者の信頼を確保する。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民	対象とした数	339,058	人
		実際に 利用した数	2,090	人

活動の内容	(何を したか)	地場産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、様々な機会に市民へ農産物の無料配布や生産者による直売会の開催、農産物直売所マップの作成等を実施することで、地産地消事業の推進を図る。また農産物直売所「とことこ市」をはじめ市内の直売施設のPR活動を進めた。								
	活動実績	項目名	農産物無料配布	6	項目名	とことこ市の来客数	55718	項目名		単位
			単位	回			単位	人		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	6,836	6,836	8,715	25.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	所沢産農産物の直売所への出荷割合	直売所への出荷数/総出荷数	20	16	80.0
			単位	%	単位
			%	%	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []								
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止								
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了								

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了									
	総合 評価	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了								
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了								

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当	部課コード	031200	TEL	2998-9158
031223	地産地消推進事業	市民経済部	農政課			
開始年度	平成 15 年度	→	終了年度	平成 年度		
			グループ	農政・振興		

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市地域農業マスタープラン			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	政策	第5章にぎわいと活力に満ちた魅力あるまち	施策	1節 農業
				中柱	3 農とのふれあいの推進
				小柱	(1)地産地消活動の推進
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 21 位		・実施計画における位置づけ… H19 A H20 A	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード			
	事業開始の背景	農産物に対する安全、安心、新鮮さを求める意識が消費者にある。地産物の農産物を評価し、地元で消費することで農業への関わりを理解してもらおうとともに、そのPRを進めていく。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	消費者ニーズに応じた農産物の供給、それに伴う生産者サイドの取組みを支援することで、消費者の信頼を確保する。			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方 イベント参加者			
	市民	対象数	単位	平成 18 年度	337,883 人
				平成 19 年度	339,058 人
		利用数	単位	平成 18 年度	1,600 人
				平成 19 年度	2,090 人
	事業の具体的な内容及び実施方法	地産農産物の学校給食への導入及び品目拡大、様々な機会に市民へ農産物の無料配布や生産者による直売会の開催、農産物直売所マップの作成等を実施することで、地産地消事業の推進を図る。また農産物直売所「とことこ市」をはじめ市内の直売施設のPR活動を進めた。			

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	平成19年度中に改善した点	学校給食への品目拡大、消費者である市民への所産農産物の普及拡大を図った。			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		5,094	6,836	9,291
	決算(見込み含む)		5,094	6,836	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	0.20 人	1,840	0.20 人	1,879
	公債費				
	事業費合計		6,934	8,715	
	財源内訳	一般財源	6,934	8,715	9,291
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			
	市民一人当たり(単位:円)		20.5	25.7	
	利用数一単位あたり(単位:円)		4,333.8	4,169.8	

⑥指標	項目名	農産物無料配布	計算方法	イベントの開催回数	単位	回	H 18	6	H 19	6	H20見込み	6	将来目標	8
	活動実績	とことこ市の来客数			人		57,104	55,718	58,000	65,000				
	成果分析	所産農産物の直売所への出荷割合	直売所への出荷数/総出荷数		%		目標値	20	20	21	30			
					%		実績	15	16			突精値の拡大を図る1	1	
					%		達成率	75.0	80.0			突精値の縮小を図る2		

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	効率的で広範囲に所産農産物をPRするための手段。また市民個人のみにでなく、市内の飲食店舗などでの所産農産物の利用拡大を進めていくこと。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	他産地の農産物と差別化するため、所産の農産物と一目でわかるデザインシールを作成し、直売農家に配布する。 市内の農産物直売所の利用促進を図るために、農産物直売マップに野菜を使ったレシピや加工品の直売所リストを追加した改訂版を作成する	自宅での販売する農家、JAの直売所、スーパーや卸売市場へ出荷している生産者にシールを貼付してもらう。 婚姻届提出者や農産物の無料配布、イベント開催時等を通じて市民に配布する。	8月中 10月中
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由	所産農産物配布や直売会等の事業、直売所マップの配布やオリジナルデザインシールの作成、配布を通して、引き続き地産地消事業の意義や市内で生産される農産物の消費拡大に向けてPRを図り、市民の利用拡大が図られるようにして行く。		
	評価日	平成20年5月16日	記入者職氏名	農政課長 越阪部孝夫

⑧二次評価	事	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	後	部内優先順位… 14 位	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評	見込まれる貢献度	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A: 優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B: 重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C: 現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	価	理由	市民がより産直野菜を手にする機会を充実するために、直売所の営業時間や販売物の見直しや販売店舗の拡大、市内飲食店への利用促進等に取り組むべきである。こうしたことの実現には事業者の協力が必要であり、そのインセンティブに「所産ブランド」の確立は有効と考える。また、総合計画の目標達成にむけ、学校給食への更なる利用率向上についても引き続き取り組まれない。					
	評価日	9月1日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	213
	施策の体系	2-1緑地の保全	施策の方向	2-1-3農地保全の推進
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	1173
	基本目標	子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします	主要課題	子どもたちの知識・能力の育成
	施策の方向	7食育の推進		